

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページアドレス	https://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DNA及び生体高分子の構造及び情報の解析研究 ・解析研究データの蓄積及び提供 ・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用研究 ・研究成果の産業への応用及び技術支援 等 		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
日本製鉄(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力ホールディングス(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	4	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
宝ホールディングス(株)	40,000	0.8%	6	
キヤノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学(株)ほか40社	633,000	13.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	6,535,054	6,647,349	7,059,402
負債	1,100,770	994,034	1,071,704
(うち有利子負債)			
純資産	5,434,284	5,653,315	5,987,698
累積損益(利益剰余金)	616,284	835,315	1,169,698

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,193,511	2,597,853	2,954,772
経常損益	56,277	227,725	258,978
当期損益	48,040	219,031	334,383
減価償却前当期損益	345,963	575,206	644,597

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	遺伝子識別分析業務(ヒト・植物)	5,205	9,976	10,223
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,051,851	1,041,332	1,041,332
合計		1,057,056	1,051,308	1,051,555

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	59	59	58
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(1人)	3人(1人)	3人(1人)
役員平均年齢	63.3 歳	64.3 歳	64.6 歳
平均年収(千円)	12,478千円	12,478千円	12,759千円
職員数(県派遣又は県OB)	59人(6人)	59人(6人)	58人(6人)
職員平均年齢	45.4 歳	46.1 歳	46.9 歳
平均年収(千円)	5,870千円	5,959千円	6,098千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	団体のあり方検討を伴う経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力のある分野等への研究活動の重点化や、研究成果の応用・実用化に向けた産業技術支援などを進めていく。 ・一層の経営改善に向け、引き続き経費の節減や外部資金等の自主財源の確保に努める。
取組状況	<p>①第5期中期経営計画(H30-R4)で10年後に向けたビジョンを示したところ。国内トップレベルの研究開発能力をもつ公的なDNA研究機関として、公益事業を積極的に展開し、県民や一般社会に広く貢献していくこととしている。</p> <p>(1)研究成果の社会実装、(2)トップレベルの研究開発能力の維持確保、(3)自立型経営の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研究成果を基にした社会実装を拡大。平成29年度に衛生検査所登録をし、我が国に受け皿がなかった希少難病の確定診断に必要となる遺伝学的検査を開始し、令和3年度末で全国500を超える医療機関から受託。また、新生児の血液を用いて遺伝性疾患(ライゾーム病など)のスクリーニングを臨床グループとともに実施し、千葉県を皮切りに、関東圏を中心に全国へと展開。 ・優れたDNA解析技術を基に、質量分析や成分分析等、受託検査を拡充し、農業、食品産業等に貢献。 ・こうした取組の結果、バイオ産業支援センターにおける受託収入が、令和3年度決算で約14億円となるなど、平成27年度の約3億円から約4倍の規模となった。 ・有用植物を中心とした全ゲノム解読や最先端の育種技術の開発に取り組んでおり、令和3年度にはソメイヨシノのルーツを解明する研究成果の発表などを行った。現在、生物多様性に関する国際的なプロジェクト(国内からはかずさDNA研究所と理化学研究所のみが加盟)に参画し、植物のゲノム解読で貢献している。 <p>②外部研究資金は、幅広く競争的資金の獲得に努めることで、令和3年度決算額で3.8億円と、平成27年度の2.3億円を大幅に上回る金額を獲得することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費節減として、予算の執行状況確認を適時行うとともに、契約は競争入札を原則とするほか、他部署と共有できる機器の共有化、購入・リース比較による機器調達等、効率的で経済的な機器の調達を図っている。 ・結果、令和3年度の経常収益(28.8億円)に占める県補助金(10.4億円)の割合は4割を切った。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区分: 関与維持(県と連携した経営改善) ○県としての具体的な取組 <p>県の関与を前提としながら、トップレベルの研究開発能力を維持しつつ、安定的かつ持続的な経営が実現できるよう、引き続き、外部資金の獲得や受託事業等による財源の確保を求める。</p>

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。